

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
飯能市	飯能市	平成 2 9～令和 3 年度	平成 2 9～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成28年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目標 ※2
排出量	事業系 総排出量	4,101t	4,095t (-0.1%)	3,773t (-8.0%)	8000%
	1 事業所当たりの排出量	1.27t	1.26t (-0.8%)	1.29t (1.6%)	-200.0%
	家庭系 総排出量	19,521t	19,523t (0.0%)	19,261t (-1.3%)	—
	1 人当たりの排出量	186.44kg/人	186.33kg/人 (-0.1%)	189.17kg/人 (1.5%)	-1500%
合 計 事業系家庭系総排出量合計		23,622t	23,618t (0.0%)	23,034t (-2.5%)	—
再生利用量	直接資源化量	2,786t (11.8%)	2,946t (12.5%)	2,793t (12.1%)	42.9%
	総資源化量	7,587t (33.0%)	7,872t (32.5%)	7,713t (32.7%)	60.0%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	—	3,802MWh	4,458MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	253t (1.1%)	215t (0.9%)	13t (0.1%)	500%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成28年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目標 ※3
総人口		80,179 人	77,994 人	78,343 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	54,638 人	56,244 人	53,991 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	68.1%	72.1%	68.9%	20.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,255 人	18,330 人	14,354 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.0%	23.5%	18.3%	-15.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,286 人 12.9%	3,420 人 4.4%	9,998 人 12.8%	1.2%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	情報発信による意識啓発・環境教育	飯能市	広報誌・ホームページでの情報提供、ごみ減量ポスターの作成、ごみ報告会・説明会の実施、出前講座の実施、施設見学会の実施	平成29～令和3年度	<p>広報誌、ホームページを活用した市民向けの啓発を実施した。また、市内小中学生を対象にごみ減量ポスターの絵を募集するとともに、入選作品をポスターの絵として使用し、特選は翌年の収集カレンダーへ掲載した。令和元年度までは、ごみ減量・リサイクル推進説明会の開催や市内小学校向け施設見学会を実施した。</p> <p>令和2、3年度は、新型コロナウイルスの影響で説明会も施設見学会も休止。説明会は資料をHPへ掲載し、小学校へは出前講座を実施している。</p>
	1 2	事業者の監督・指導	飯能市	多量排出事業者への指導、併せ産廃排出事業者への指導、家庭系ごみへの排出防止指導	平成29～令和3年度	<p>事業系ごみ搬入事業者、家庭系ごみ委託業者を対象に内容物検査を実施し、検査結果に応じて、文書指導及び改善計画書の提出を求める等の指導を行った。</p> <p>平成30年1月から、処理手数料の値上げを実施し、事業系ごみの発生抑制、再利用を推進している。</p>
	1 3	自主的取り組みの支援	飯能市	生ごみ処理機購入補助の推進	平成29～令和3年度	<p>モニター事業を行ってきた生ごみ処理器「はんのうキエーロ」を本格的に普及させるため、平成29年度から購入費に対する補助金交付制度を開始</p>

					した。令和3年度までで、402台へ交付し、生ごみ削減へ繋げた。	
	1 4	排出抑制の仕組みづくり	飯能市	国や事業者・業界団体への要請、経済的手法の検討実施、優良事業者の評価・支援制度の検討・実施、リユース品販売会の実施	平成29～令和3年度	市内小売店等に対し、過剰な容器包装の抑制やリターナブル容器の利用、回収の促進を図った。通常ならリユース品販売会を実施していたが、新施設建設後の跡地整備工事を実施していたため、その間休止した。
	1 5	その他	飯能市	廃棄物減量等推進審議会及び廃棄物減量等推進委員制度の活用	平成29～令和3年度	廃棄物減量等推進審議会からの意見・要望を踏まえた施策（生ごみ処理器はんのうキエーロ購入補助金制度、ごみ処理基本計画の策定等）を実施した。 廃棄物減量等推進委員制度の活用により、集積所の清潔保持等につながっている。
資源化の促進に関するもの	2 1	情報発信による意識啓発・環境教育	飯能市	広報誌・ホームページでの情報提供、廃棄物減量等推進審議会・説明会の実施、出前講座の実施、施設見学会の実施	平成29～令和3年度	広報誌、ホームページを活用した市民向けの啓発を実施した。また、市内小中学生を対象にごみ減量ポスターの絵を募集するとともに、入選作品をポスターの絵として使用し、特選は翌年の収集カレンダーへ掲載した。令和元年度までは、ごみ減量・リサイクル推進説明会の開催や市内小学校向け施設見学会を実施した。 令和2、3年度は、新型コロナウイルスの影響で説明会も施設見学会も休止。説明会は資料

						をHPへ掲載し、小学校へはDVDの貸出や出前講座を実施している。
	2 2	事業者の監督・指導	飯能市	搬入物の内容物検査による監督・指導	平成29～令和3年度年度	事業系ごみ搬入事業者、家庭系ごみ委託業者を対象に内容物検査を実施し、検査結果に応じて、文書指導及び改善計画書の提出を求める等の指導を行った。 平成30年1月から、処理手数料の値上げを実施し、事業系ごみの資源化を促進している。
	2 3	自主的取り組みの支援	飯能市	集団資源回収の推進	平成29～令和3年度	集団資源回収を実施した団体及び協力事業者に対して奨励金を交付した。
	2 4	公共での率先的取り組み	飯能市	木くず・剪定枝等の資源化事業の検討・実施、学校給食等の残飯の生ごみ堆肥化事業の検討・実施	平成29～令和3年度	木くず、剪定枝等の資源化事業を検討、また学校給食等の残飯については、生ごみ処理器はんのうキューロを試行的に設置した。
	2 5	資源化推進の仕組みづくり	飯能市	国や事業者・業界団体への要請	平成29～令和3年度	事業系ごみ処理手数料の改定に伴い、再生資源事業者への積極活用等を要請した。
	2 6	事業者への取り組み促進	飯能市	店頭回収の推進、搬出先業者の情報提供	平成29～令和3年度	電気店等に対し、家電リサイクル法対象品の適正処理を促進するための協力依頼を実施、また、パソコンの無料回収を行う民間事業者と連携協定を締結し、広く周知を行った。
処理施設の整備に関するもの	1	リサイクルセンター	飯能市	不燃ごみ等の安定した処理を維持するため、老朽化した施設に代わり建設 施設規模：リサイクル能力11.8t/5h	平成29～令和3年度	平成25年3月に着工し、平成29年12月20日に竣工した。市内から発生する不燃ごみ等を処理し、資源化可能なものを選別し、資源化を図っている。

	2	熱回収施設 (高効率ごみ発電)	飯能市	可燃ごみの安定した焼却を維持するため、老朽化した施設に代わり、高効率ごみ発電施設として建設 施設規模：焼却能力80t/日 (40t/日・炉×2基)	平成29～令和3年度	平成25年3月に着工し、平成29年12月20日に竣工した。市内から発生する可燃ごみを処理し、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進を図っている。
	3	合併浄化槽整備	飯能市	広報等での市民への周知による合併処理浄化槽への転換・設置の促進	平成29～令和3年度	広報誌・ホームページを活用した市民向けの啓発を実施した。また、平成26年度から実施している浄化槽整備区域の対象世帯への戸別訪問による合併処理浄化槽設置の周知を継続して行った。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度から戸別訪問に代わり、設置補助金の案内チラシを各自治会で回覧してもらうよう広報誌の同時配布物として各自治会に配布した。
	4	ストックヤード施設整備事業	飯能市	既存焼却施設跡地を整地し、ストックヤードを整備	令和2～令和3年度	ストックヤードを整備したことで、資源ごみの処理を図るために必要なスペースの確保及び非常時における廃棄物仮置き場のスペースを確保することができた。
施設整備に係る計画支援に関するもの	3 1	1・2の計画支援	飯能市	ごみ処理基本計画作成 長寿命化計画作成	令和2年度	ごみ処理基本計画及び長寿命化計画作成業務委託を行い、各種計画を策定した。
	3 2	4の計画支援	飯能市	ストックヤード施設を整備するために必要な調査及び設計業務	令和元年度	既存焼却施設跡地整備等ストックヤード施設の設計業務を行った。
その他	4 1	ごみ排出モラルの向上	飯能市	分別・適正排出の徹底を周知する。	平成29～令和3年度	全戸配布している広報紙や市ホームページに関連記事の掲載や、ごみ収集カレンダー、ご

						み分別事典による啓発を行った。
4 2	不法投棄対策	飯能市	地元住民や事業者の協力を得ながら警察との連携を強化し、監視体制の充実を図る。土地の所有者（管理者）に対しても適切な土地の管理指導を図る。	平成 2 9 ～ 令和 3 年度	不法投棄防止啓発活動として、埼玉県との合同パトロールや、警察と連携したパトロールを行った。また、不法投棄の多い場所に監視カメラや不法投棄禁止啓発看板の設置及び土地所有者に対する管理指導を行った。	
4 3	資源物持ち去り行為防止	飯能市	条例の見直しや意思表示紙を利用する。警察や自治会と連携しパトロールを強化する。	平成 2 9 ～ 令和 3 年度	各地区において開催しているごみ減量リサイクル推進説明会において、持ち去り防止の意思表示紙を配布した。また、警察等と連携し、早朝の持ち去りパトロールを行った。	
4 4	焼却灰の有効利用	飯能市	安定的に焼却灰のセメント原料化の推進を図る。また、セメント以外の焼却灰の有効利用方法について検討を行う。	平成 2 9 ～ 令和 3 年度	最終処分場の延命化を図るため、焼却灰のセメント原料化を継続して行った。セメント以外の焼却灰の有効利用方法を検討し、令和元年度から人工砂原料化を実施した。	
4 5	災害時の廃棄物処理に関する事項	飯能市	災害時に発生する廃棄物の処理体制の確保を図るため、市内の関係機関との連携体制を構築・維持する。	平成 2 9 ～ 令和 3 年度	平成 2 0 年 7 月に埼玉県清掃行政研究協議会において災害時における一般廃棄物処理県内協力体制実施協定を締結している。また、災害時の処理委託に関する協定等に基づき、関係機関との連携体制を整えている。令和 2 年度には、災害廃棄物処理計画を策定した。	

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

【排出量】

家庭系排出量は、目標値 19,523t (平成 28 年度比 0.0%) に対して実績値 19,261t と目標を達成しており、事業系排出量についても、目標値 4,095t (平成 28 年度比-0.1%) に対して実績値 3,773t (平成 28 年度比-8.0%) と目標を達成している。

しかし、1人当たりの排出量については、目標値186.33kg/人 (平成28年度比-0.1%) に対して実績値189.17kg/人 (平成28年度比1.5%)、1事業所当たり排出量についても、目標値1.26t/事業所 (平成28年度比-0.8%) に対して実績値1.29 t/事業所 (平成28年度比1.6%) と増加しており、目標に届かなかった。

【再生利用量】

直接資源化量は、目標値2,946t (12.5%) に対して実績値2,793 t (12.1%) と目標に届かなかった。総資源化量については、目標値7,872t (32.5%) に対して実績値7,713 t (32.7%) と総排出量に対して目標を達成している。

【熱回収量】

熱回収量は、目標値3,802MWhに対して実績値4,458MWhと目標を達成しており、計画的な運転ができています。

【最終処分量】

最終処分量は、目標値 215t (0.9%) に対して実績値 13 t (0.1%) と目標を達成している。

(生活排水処理)

汚水衛生未処理人口は着実に減少しており、また人口に占める汚水衛生処理人口普及率は僅かながら策定年度から改善が見られる。

しかし、人口減少に伴い合併処理浄化槽等による汚水衛生処理人口も減少し、合併処理浄化槽設置補助金利用による設置基数も伸び悩んでいる。原因としては合併処理浄化槽設置、転換促進に向けた普及活動が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、実績につながらなかったこと、合併処理浄化槽未設置世帯の高齢化や近年の物価上昇による買い控え等の影響が挙げられる。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

総排出量は家庭系・事業系ともに目標を達成したが、1人当たり・1事業所当たりの排出量は目標を達成できなかった。

再生利用量については、総資源化量は目標を達成したが、直接資源化量は目標を達成できなかった。

熱回収量及び最終処分量は目標を達成した。

なお、目標に達しなかった項目については、別途改善計画書を提出してもらい、改善策の実施を求めることとする。

(生活排水処理)

公共下水道、合併処理浄化槽等、未処理人口ともに目標を下回る結果となった。

公共下水への接続が進まないことや新型コロナウイルス感染症拡大の普及活動への影響、利用者の資金面の都合が主な原因と考えられる。

上記未達成項目について別途改善計画書を提出してもらい、改善策の実施を求めることとする。